

# 令和7年度9月補正予算の概要

## 【補正規模】

(単位：百万円)

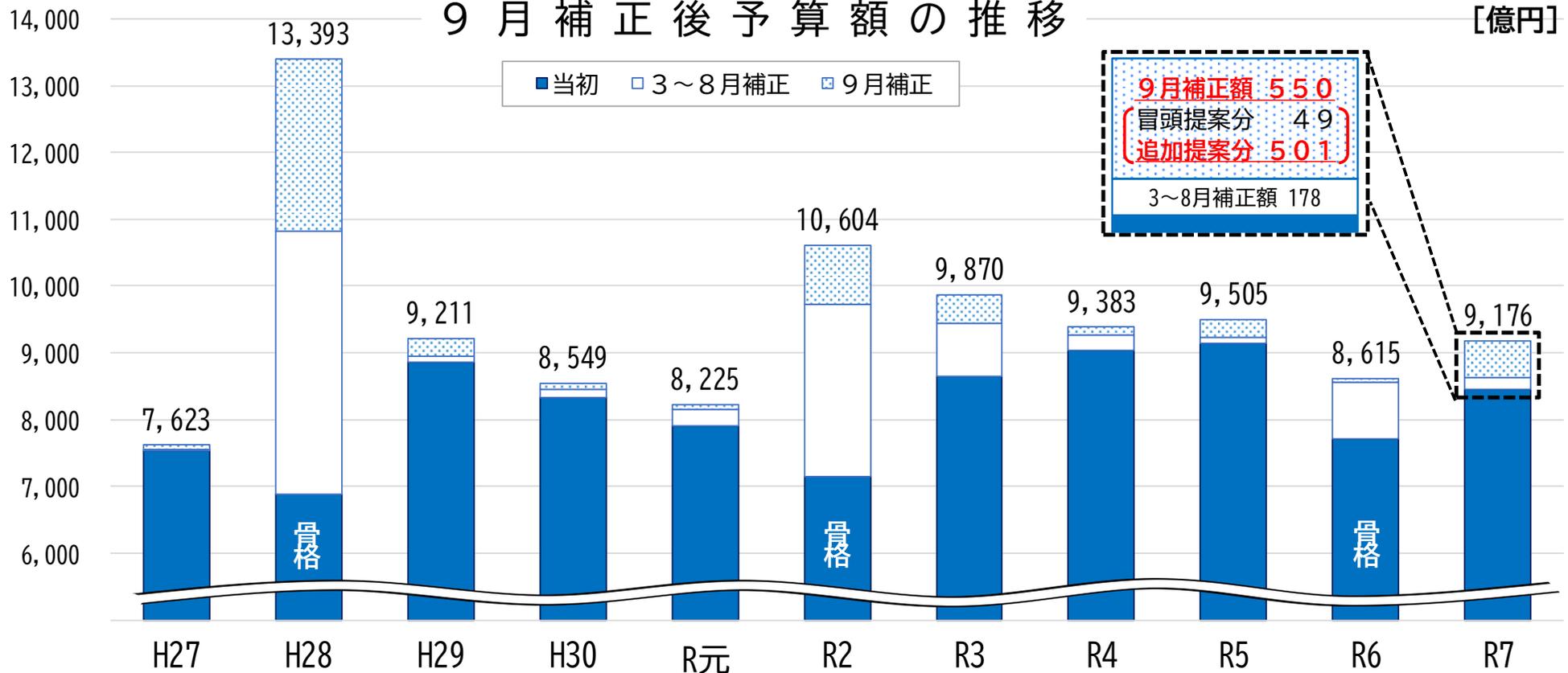
・ 現計予算額	862,614(①)
・ 9月補正予算額 (冒頭提案分)	4,932(②)
・ 9月補正予算額 (追加提案分)	50,069(③)
<b>9月補正後予算額 (①+②+③)</b>	<b>917,615</b>

(③の財源内訳)	国庫支出金	29,568	諸収入	6	県債	18,239
	分・負担金	333	繰入金(※)	1,790	繰越金	133
			※財政調整基金	820		
			県債管理基金	970		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

## 9月補正後予算額の推移

[億円]



9月補正額 550  
 (冒頭提案分 49)  
 (追加提案分 501)  
 3~8月補正額 178

H28熊本地震

R2.7月豪雨災害  
 新型コロナウイルス感染症

# 令和7年度9月補正予算(追加提案分)に係る主な事業

予算額500億69百万円(19億23百万円)

※( )内の計数は一般財源。以下同じ

○ 令和7年8月10日からの大雨がもたらした甚大な被害から速やかな復旧を図るための緊急性が高い事業や、当初予算及びこれまでの補正予算編成後の状況変化に伴い対応が必要になった事業について、補正予算を計上

(内容) ★…個別資料あり

**I 8月10日からの大雨関連事業** 497億9百万円(17億90百万円) **II その他** 3億59百万円(1億33百万円)

- 1 被災者の救済、生活支援
  - (1) 宅地に流入した堆積土砂の撤去 ★ 30百万円(30百万円)
- 2 産業復興支援
  - (1) 社会福祉施設等への支援 13億29百万円(3百万円)  
被災した社会福祉施設等の復旧に要する経費への支援
  - (2) 営農再開に向けた支援 ★ 14億95百万円(4億21百万円)
- 3 社会・産業インフラの機能回復 ★ 467億8百万円(13億1百万円)
- 4 その他
  - (1) 自然公園の復旧 15百万円(0百万円)  
被災した矢部郷国民休養地等の復旧に要する経費

- 1 県立大学新学部設置に向けた取組み ★ 3億48百万円(1億30百万円)
- 2 熊本武道館の空調設備設置等 4百万円(3百万円)  
熊本武道館の空調設備・LED照明の設置等に係る設計に要する経費 (R8債務：9百万円(6百万円))

# I-1-(1) 宅地に流入した堆積土砂の撤去

【8月10日からの大雨関連事業】

予算額30百万円（30百万円）  
堆積土砂排除事業費 [都市計画課]

- 宅地に堆積した土砂については、国庫補助事業を被災市町村が有効に活用して撤去に取り組んでいる
- 堆積土砂の撤去に向けて市町村が財政面で躊躇なく取り組めるように、補助対象とならない経費を財政的に支援する

## <現状・課題>

- 市街地に流入した土砂の撤去は被災者の生活復旧として速やかに実施
- 市町村は国庫補助事業を活用して宅地内の土砂撤去に取り組むものの、国庫補助の対象とならない土砂が一定程度見込まれている
- 市町村を財政的に支援することで早期の堆積土砂の排除を目指す

### 【国庫補助対象事業】

堆積土砂量	エリア	事業内容	備考
市町村内全域で3万㎡以上、又は一団で2千㎡以上	・都計区域内 ・都計区域外で10戸以上の集落地	堆積土砂排除事業 (国土交通省)	左記以外
堆積土砂が2千㎡未満		災害廃棄物処理事業 (環境省)	※がれきを含む
堆積土砂が2千㎡未満 (がれきを含まない)		県による支援	

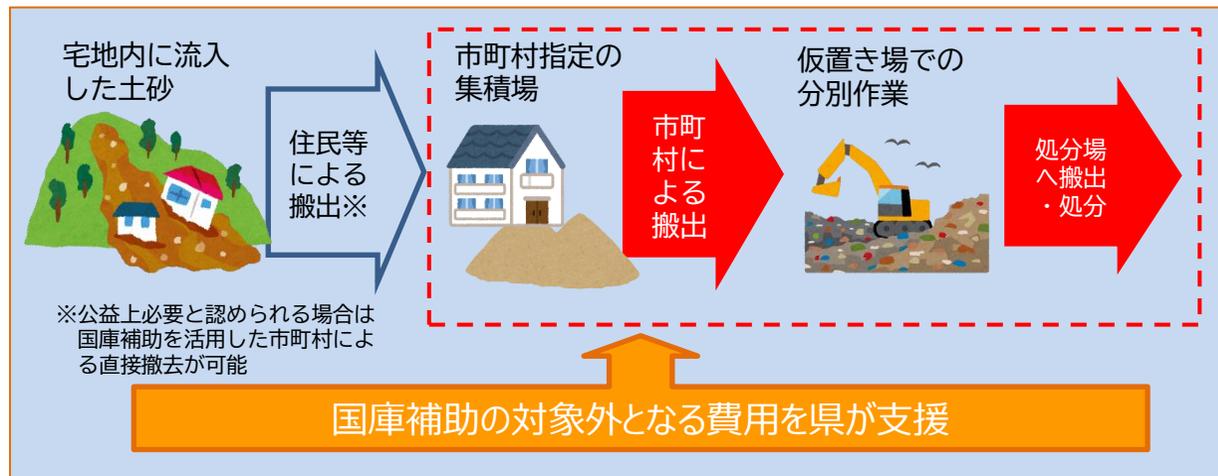
## <目的・概要>

- 全体事業費：60百万円（県事業費：30百万円）
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和7年度～



美里町（永富）  
宅地に流入した土砂

## <イメージ図>



# I-2-(2) 営農再開に向けた支援

【8月10日からの大雨関連事業】

予算額14億95百万円（4億21百万円）

〔団体支援課、農産園芸課、担い手支援課〕

- 令和7年8月10日からの大雨で、野菜の苗や農業用機械等に被害が発生したため、苗等の調達や農業用機械等の復旧支援について、8月に知事専決処分で予算化
- 今般、被害の詳細が明らかになったこと、新たに国の支援策が発動されたこと等を踏まえ、金融支援も含め支援を強化することで、被災農業者の早期の営農再開に繋げる

## <現状・課題>

- 令和7年8月10日からの大雨により、野菜の苗や農業用機械等に被害が発生
- 8月27日に、苗等の生産資材の調達や、農業用機械等の復旧支援について、知事専決処分で予算化

### 【被害の拡大】

- 被害の詳細が明らかになり、被害額が増加（9月2日現在、30億円超）
- 全国シェア9割以上を占めるいぐさについて、原草・畳表等の浸水や、専用機械の冠水被害が明らかに

### 【国の支援策の発動】

- いぐさへの特別支援も含め、国が支援策を発動（9月2日）

- 被害の拡大や、国支援策の発動を踏まえ、被災農家の経営再建・営農再開に向けてさらなる支援が必要



浸水により変色したいぐさの原草



水没等により修理不能となった機械

## <事業概要>

### 1 早期営農再開支援

- 全体事業費：1億17百万円（県事業費：73百万円）
- 事業内容：
  - (1) 種子・苗等の調達 30百万円
  - (2) 追加的な施肥、消毒等 14百万円
  - (3) 作物残さや浸水したいぐさの原草・畳表等の撤去 29百万円
- 負担割合：国1/2又は定額
- 事業主体：被災農業者 ○ 事業期間：令和7年度

### 2 農業用機械・施設等復旧支援

- 全体事業費：25億2百万円（県事業費：14億22百万円）
- 事業内容：農業用機械・施設の再取得・修繕支援
- 負担割合：
  - (1) 原則 国3/10以内、県2/10以内、市町村2/10以内
  - (2) いぐさ専用機械の再取得・製造中止の機械の修繕 国3/10以内、県3/10以内、市町村3/10以内
- 事業主体：被災農業者 ○ 事業期間：令和7年度

### 3 金融支援

- 被災農業者等の運転資金に対する利子補給
- ・ 貸付当初5年間は、実質無利子化（県の補助上限2%）
- ・ 負担割合：県5/10、市町村2/10、融資機関3/10



## <イメージ図>



# I-3 社会・産業インフラの機能回復

【8月10日からの大雨関連事業】

予算額467億8百万円（13億1百万円）

〔農林水産部、土木部、教育委員会〕

- 令和7年8月10日からの大雨によって、県内各地で公共土木施設や農林水産業関連施設などに被害が発生
- 8月に知事専決処分で応急対応に要する経費を中心に予算化。9月補正予算では、本格復旧に要する工事費などを予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

## 1 公共土木施設の復旧等 343億93百万円

### (1) 公共土木施設の災害復旧【河川課】 286億59百万円

- ①国道443号（美里町）
  - ②福井田川（天草市）
  - ③国道266号（上天草市）
  - ④氷川八代線（八代市）
  - ⑤国道324号（天草市）
- 等



①国道443号（美里町）



②福井田川（天草市）



③国道266号（上天草市）

### (2) 土石流等発生箇所における砂防関係施設の整備等【砂防課】 41億19百万円

- ⑥大谷川（八代市） 3億20百万円
  - ⑦岡谷川（八代市） 2億50百万円
  - ⑧上豊内1地区（甲佐町） 1億円
- 等



⑥大谷川（八代市）



⑦岡谷川（八代市）



⑧上豊内1地区（甲佐町）

### (3) 河川・港湾施設等の土砂撤去【河川課・港湾課】 13億72百万円

- ⑨砂川（宇城市） 2億円



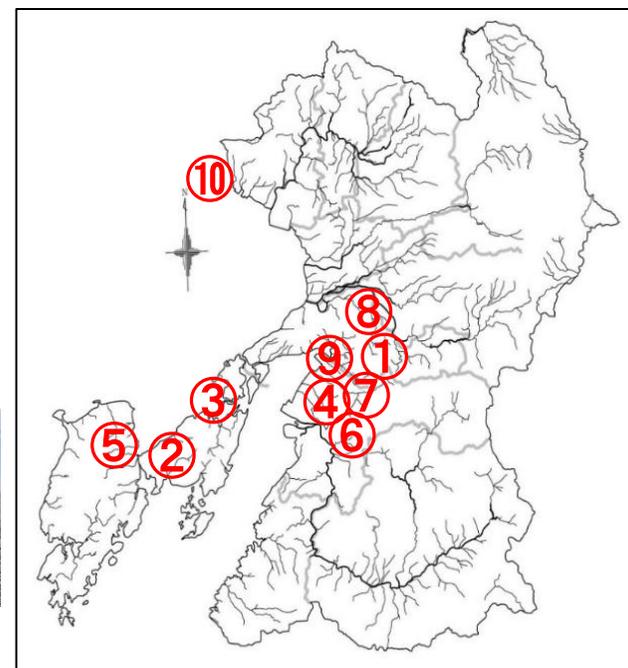
⑨砂川（宇城市）



⑩漂着流木等（荒尾市）

### (4) 漂着した流木等の回収・処分【河川課・港湾課】 2億43百万円

- ⑩荒尾市 他県内一円



# I-3 社会・産業インフラの機能回復

【8月10日からの大雨関連事業】

## 2 農林水産業関連施設の復旧 121億37百万円

### (1) 農地・農業用施設の復旧【農地整備課】 53億86百万円

- ①山都町 11億円 ②玉名市 9億円 他29市町村
- ③上天草市（合津排水機場） 1億16百万円 他9箇所



①農地法面崩壊(山都町)



②農道路体崩壊(玉名市)

### (2) 林道施設の復旧【林業振興課】 19億63百万円

- ④美里町 7億81百万円 他10市町村



③合津排水機場(上天草市)



④林道路体崩壊(美里町)

### (3) 山地災害の復旧【森林保全課】 42億9百万円

- ⑤八代市 18億19百万円 他4市町



⑤山腹崩壊(八代市)

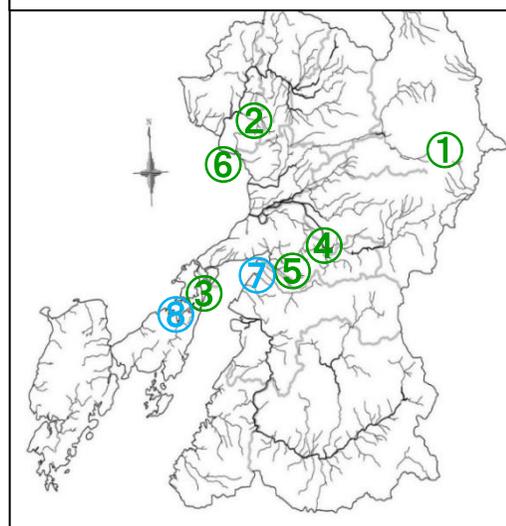
### (4) 漂着した流木等の回収・処分等【農地整備課等】 5億79百万円

- ⑥玉名市 他県内一円



⑥漂着流木等(玉名市)

①～⑥: 農林水産業関連施設  
⑦～⑧: 教育施設



## 3 教育施設の復旧 1億78百万円

### (1) 県立高校の産業教育設備の復旧等【高校教育課等】 1億48百万円

- ⑦小川工業高校等



⑦小川工業高校

### (2) 社会教育施設の復旧【社会教育課】 30百万円

- ⑧天草青年の家



⑧天草青年の家  
(グラウンド法面崩壊)



⑧天草青年の家  
(キャンプ場法面崩壊)

## Ⅱ-1 県立大学新学部設置に向けた取組み 新

【その他】

予算額3億48百万円（1億30百万円）

公立大学法人支援事業[県政情報文書課]

- 世界的に半導体需要が高まっており、本県にも多くの半導体関連企業が進出・集積している中、本県の半導体関連人材の供給力が不足する懸念があり、**人材の育成及び確保が喫緊の課題**
- このような状況を踏まえ、県立大学では、半導体関連人材の育成による持続的な経済発展やイノベーション創出に貢献するため、**半導体関連人材を育成する新学部を設置する**

### <現状・課題>

- 県では、くまもと新時代共創総合戦略において、産業界、教育機関、行政機関等と連携した半導体関連産業の人材育成・確保に係る取組の推進を掲げている
- さらに、くまもと半導体産業推進ビジョンでは、「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」実現のため、3つの方針の1つとして、「安定した半導体人材の育成・確保」を掲げている
- 九州半導体人材育成等コンソーシアムのR4調査では、必要な人材が、九州において**毎年1,000人規模の不足が10年続く見通し**であるとされている
- 県内の教育機関（大学・高専・工業系専門学校）合わせて約500人の半導体関連人材を輩出（R6.3卒）
- 県内半導体関連企業からは、半導体に係る**幅広い素養をもった人材や地域密着型人材の不足の声**が挙がっている

### <事業概要>

- 全体事業費：3億48百万円
- 事業内容：県立大学が行う新学部棟の整備に向けた設計（運営費交付金）
- 事業主体：熊本県立大学
- 事業期間：令和7年度～
- <<新学部の概要>>
  - ・整備場所：現キャンパス（月出）内
  - ・定員：60人/学年
  - ・開設時期：令和9年度

### <スケジュール等>

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
設計	●——●				
建築確認等		●——●			
建設工事		●	—————●		
設備設置等				●——●	
新施設供用					供用⇒

R9・R10年度（1～2年生）は既存施設を活用し、R11年度から新施設へ移行する。

#### <<新施設の概要>>

- ・建物構造（想定）：RC造5階建て（延床面積約6,000㎡）
- ・総事業費（想定）：約37億円（設備費除く）